



統計から社会の実情を読み取る

第105回 PISA 調査における読解力低下の真相

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。勸国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Online にて連載を執筆中。



PISA 調査の結果で「読解力」が8位から15位へ大きく後退

経済協力開発機構(OECD)では学習到達度調査(PISA調査)を3年ごとに行っている。世界79カ国・地域の15歳約60万人の生徒を対象に2018年に行った第7回の調査結果が昨年12月に公表され、日本は「読解力」が15位となり、前回15年調査の8位から大きく後退した点が、日本の将来を危うくしかねない兆候と見なされ、報道各社によって大きく報じられた。

本連載ではちょうど3年前の2017年4月号で前回のPISA調査の結果についてふれ、少子化の進んでいる国ほど1人の生徒当たりの先生の数が多くなり成績も向上する傾向にあるのに日本の成績低下は例外的だと分析した。今回も日本の読解力の成績低下について国際比較データから導かれる私なりの仮説を紹介しよう。

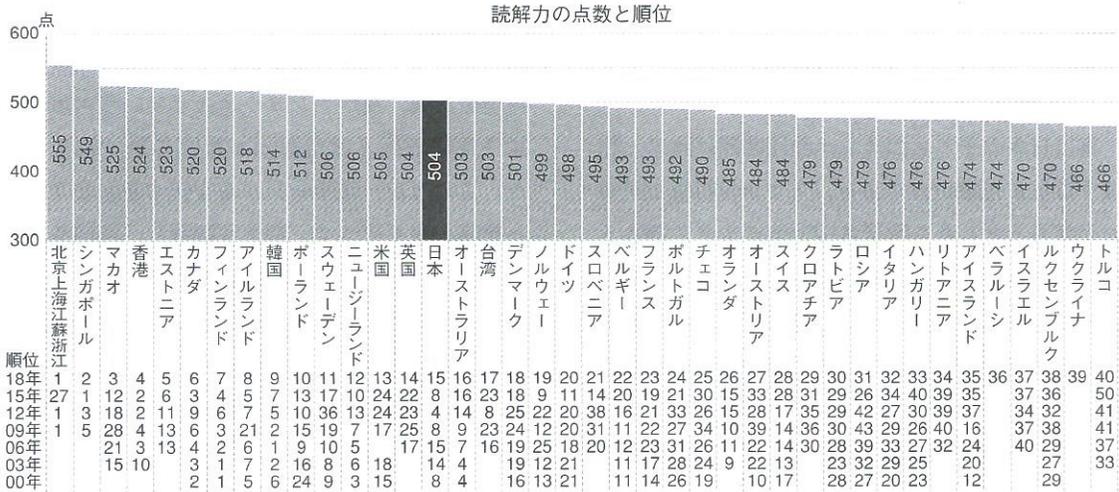
今回のPISA調査の結果を概観するため、図1に各国の読解力の点数と順位を掲げた。国名の下には、調査がはじまった2000年から3年ごとの順位を下から上に並べた。

トップ・グループを見ると中国、シンガポール、マカオ、香港といった中華系の国が多くなっている。こうした地域に頭のよい子が多いことになるから欧米人の抱く中国脅威説、あるいは東アジア脅威説に根拠を与えるかたちになっている。

日本の順位は8位から出発し、12年に4位まで回復した後、前回、今回は8位、15位と低下したことが分かる。日本以外の順位変化を見ると前回から今回にかけて、ドイツ、フランスは日本と同様に順位が下がり、前回までは日本を大きく下回っていた英国と米国の順位が大きく上昇していることが分かる。後段で詳述する読解力低下原因説とも関連するので、こうした国別の順位変化を少し頭の片隅に留めておいてほしい。

図2には、読解力だけでなく、数学的リテラシーや科学的リテラシーのテスト結果を含めて、3教科の日本の点数と順位の変化を示した。テストの配点はOECD諸国の平均がほぼ500点になるように調整されているため、順位ばかりでなく、点数そのものでどの科目が強いかといった比較やそれぞれの科目の時系列変化を追うことができる。

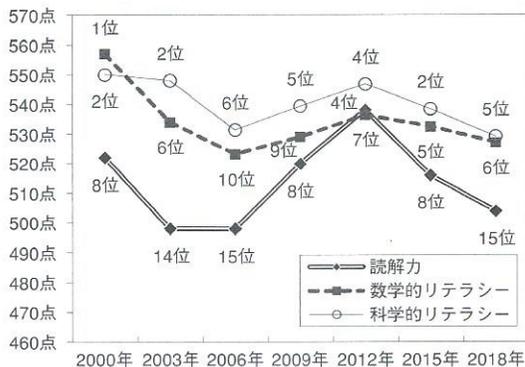
図1 学力の国際比較 (2018年)



注) 2018年調査は79カ国・地域から約60万人の15歳男女(日本では高校1年)が参加。図では40位までを表示。15年の北京・上海・江蘇・浙江は、浙江ではなく広東、それ以前は上海のみの順位。比較対象は00年31、03年40、06年57、09年65、12年65、15年70、18年77カ国・地域。
資料) OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA : Programme for International Student Assessment)

日本の推移を見ると、数学的リテラシーや科学的リテラシーの成績はほぼ安定的に推移しているのに対して、読解力についてはアップダウンが激しいことが分かる。特に、今回18年は順位が大きく低下したばかりでなく、点数が504点とOECD平均近くまで下落したことが理解される。一部に調査参加国の増加が読解力の順位急落の原因と解されているが、点数の推移から判断すれば、それは見せかけの成績低下とはいえないのである。

図2 PISA 国際学力テストにおける日本の成績の推移



注・資料) 図1と同じ

読解力低下の原因は学校PC不足か スマホや読書減か

以上のような今回のPISA調査における読解力急落に対して、学力の反転上昇へ向けた対策を練るには、当然、その原因を明らかにせねばならない。しかし、論者の主張を読んでみると、自分の立場に都合の良い原因説ばかりが目につく。

デジタル時代に対応した学力を伸ばすためとして、小中学校の児童生徒1人当たり1台のパソコン配備を目指している文科省は、今回の調査でデジタルデータの探索が多くなったことから、「日本の生徒は機器の操作に慣れていないことが影響した可能性がある」とマスコミの取材に対してコメントしている。

新聞の社説や有識者など活字文化の担い手を中心に、読書に肯定的な生徒ほど読解力の点数が高いという結果を引き合いに出し、スマホの普及などで読書量が落ちているため読解力の点数が低下したと述べている。しかし、全国各地の学校では「朝の読書運動」に取り組んでおり、毎日新聞が毎年行っている学校読書調査でも、小中学生の書

籍に関する1カ月平均読書量はこの10年間以上増加傾向にある。そもそも生徒の読書量が落ちているわけではないので、読解力低下の説明にはならない。

実は日本の子どものスマホ使用時間は欧米と比較するとまだ短い方である。スマホの影響で読解力が落ちるとしたら欧米各国の方が大きく落ちるはずであり、日本はむしろ相対的に地位が上昇してもおかしくない。そうした意味で今回の読解力の点数低下をスマホの悪影響に帰するのは無理がある。

調べてみると、今回の結果は、日本の高校生の学力が低下したのではなく、むしろ、OECDによる学力の評価方法が変わったからではないかという疑いが濃い。

読解力の判断基準が理解力から評価力へと大きくシフト

今回の読解力テストは、実は、前回と比較し「理解力」というより「評価力」に重点を移したものであった。この点を図3に整理した。

OECDによれば、読解力は「情報探索力」と「理解力」と「評価・熟考力」の三つの能力から判断されており、実は、今回「評価・熟考力」に特に

図3 読解力の判断基準

読解力を測定する三つの能力	日本、英国、米国の得点順位
①情報を探し出す テキスト中の情報にアクセスし、取り出す 関連するテキストを探探し、選び出す	英国12位>米国15位>日本18位
②理解する 一字句の意味を理解する 統合し、推論を創出する	日本13位>米国16位>英国18位
③評価し、熟考する 一致と違いを評価する 内容と形式について熟考する 矛盾を見つけて対処する <small>(下線部は、2018年調査から新たに定義に追加された要素)</small>	英国13位>米国14位>日本19位
全体	米国13位>英国14位>日本15位

資料) 国立教育政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査 2018 年調査 (PISA2018) のポイント」ほか

重点を置かれるように変更されたのである。

出題例としては、イースター島における森林消滅についての複数の要因説、すなわち島民による環境破壊説、及びナンヨウネズミという害獣犯人説を比較評価させる設問が新聞各紙で紹介された。このほか、電子レンジを宣伝する企業サイトと雑誌記事を比べて、真偽を評価し、根拠を示してどうするかを答える記述式問題を紹介し、正答率が OECD 平均の 27.0% に対して日本は 8.9% と低かった点を取り上げた報道もあった (朝日新聞、2019 年 12 月 3 日)。いずれも「評価・熟考力」に関わる出題である。

読解力の得点は、OECD によって、それぞれの能力でも採点されており、図3にも記したように、日本の点数順位は、「理解力」では、英米を上回る 13 位と成績がよかったが、その他の 2 能力では英米を下回り、特に「評価・熟考力」では 19 位とかなり低かったのである。つまり出題が「評価・熟考力」に重点シフトしなかったならば、読解力全体の点数はそれほど下がらなかったはずなのである。

マスコミ信頼度と読解力の微妙な関係

PISA 調査の読解力が、日本は急落、英米は上昇という結果を知ったとき、私が思い出したのは、どんな組織・制度を各国民は信頼しているかという点に関する世界価値観調査の調査結果である。

ここから得られる日本の特徴は、新聞・雑誌やテレビといったマスコミへの信頼度が 60 ~ 70% 台と他国と比較して非常に高い点にある。米国、英国、イタリアなどではマスコミへの信頼度がせいぜい 10 ~ 20% 台であるのと比較すると雲泥の差である。

このことと読解力の判断基準が「理解力」から「評価力」へと大きくシフトしたということを考え合わせると、マスコミの活字文化を信用してい

ない国ほど今回の読解力テストは有利になるのではないかと疑われる。

そこで、世界価値観調査と今回の読解力テストの結果が同時に得られる OECD 諸国について、両者の関係を相関図にしたものを図 4 に掲げた。

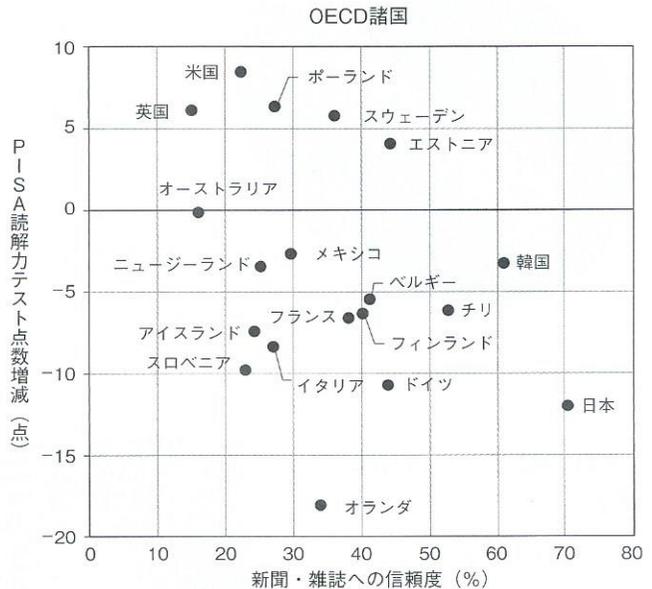
あまり相関度は高くないが、右下がりの負の相関が認められる。どうやら、報道に対して疑り深い国民ほど今回の読解力テストは得点が上昇したようなのである。

考えてみれば、当たり前であろう。いつも報道内容を疑う習慣のある国民は、紙かデジタルかを問わず、各種のテキストを比較対照して評価する訓練がなされており、それが、高校生にまで浸透している可能性があるのである。

OECD の調査担当者であるアンドレアス・シュライヒャー局長も、今回の出題傾向と日本の結果について、こう説明したという。「フェイクニュースの多いデジタルの世界では複数の出どころの情報を比較し、事実なのかどうか区別をつけないといけない。事実かどうか精査されていた紙のメディアを読むのとは異なり、デジタルテキストに慣れていないことが多い日本の 15 歳にとって容易ではないだろう」(朝日新聞、2019 年 12 月 3 日)。

フェイクニュースだけではない。現代社会はウェブや SNS など真偽のはっきりしない情報にあふれている。その中で、真偽を判別したり、判別できないことに関しては判断を停止するなどの評価能力が現実的に大切になってくる。PISA 調査は、そうした特に欧米でいち早く顕著となっている状況を踏まえて読解力の出題を変更したのだと考えられる。

図 4 報道に対して疑り深い国民ほど読解力テストの結果が上昇



注) OECD 諸国が対象。読解力テスト点数増減は 2015 年から 18 年への変化。ただし、トルコは読解力テストの点数増がやや異常 (37 点増) なので省略。「新聞・雑誌の信頼度」は、各国の全国 18 歳以上男女 1,000 ~ 2,000 サンプル程度の回収を基本とした世界価値観調査の結果。ここで信頼度は「非常に信頼する」、「やや信頼する」の回答率の計 (わからない、無回答を含む全体に占める%) であり、2010 ~ 2014 年の結果。ただし、アイスランド、ベルギー、英国 (北アイルランドを除く)、フランス、フィンランド、イタリアは欧州価値観調査 2008 ~ 09 年による。

資料) World Values Survey HP (2014.5.14)、European Values Study HP (2014.5.9)

日本は、幸か不幸か、著述家や編集者によって情報の質の評価がなされた上で世に出される活字文化が発達しており、おおむね信頼できる情報が多いため、活字文化につらなる報道に対しても信頼を寄せている国民が多い。日本人は高校生も含めて、文章情報の意味内容を理解する能力は高いのであるが、フェイクニュースや真偽のはっきりしないテキスト情報をどう扱ったらよいかについては不慣れなのである。これが今回の読解力の点数の急落の真の原因であろう。

新聞の社説は活字文化にもっと親しむことが読解力向上にとって重要だといっているが、これほど皮肉な主張はない。新聞の社説だからといって真に受けないようにしなければ現代社会を生き抜くための読解力は向上しないからである。